

ハノイ、北京と秘密外交を繰り返して来たキッシンジャー大統領補佐官は、ワシントンへの帰途が国に立ち寄り、二月十九日から二十日にかけての「二十四時間」をフルに使って、田中首相、大平外相ら政府首脳と会談し、佐藤前首相との面会さえ求めて、あわただしく日本を立ち去っていった。今回のキッシンジャー訪日はだから、アメリカの日米関係重視を示すものだとされ、どの新聞も、日米関係の調整のうえで、ポスト・ベトナムのインドシナ復興へ日

●外交時評

米中関係の進展と台湾問題

中嶋嶺雄 (東京外語大学助教授)

本の協力要請に焦点があつたと推測していた。

ところが、こうした予想や期待に反して、キッシンジャー補佐官の帰国後、アメリカは今回のキッシンジャー訪中に伴う新しい米中共同コミニケを発表(二月二十二日)し、「近い将来、相手側の首都に連絡事務所を設立することで見解が一致した」ことを明らかにした。この連絡事務所は外交特権が与えられ、本国との暗号による電信も許されるという。つまり、事実上米中間の外交関係がいよいよ「公的」に開かれることを意味する。しかも、アメリカと台湾

政府との外交関係は現状に変化なく、アメリカは条約上のコミットメントを違えずに、実質的に問題を解決しつつあるのだ。

かつて米中接近にさいし、「一つの中国、だがすぐにはなく——One China but not now」という新しい中国政策を編み出したニクソンキッシンジャー政権は、こうしてまた、台湾の現状にこれ以上の変更を加えず、米台関係は依然として推移したまま、中国に名を与えながらみずからは実をとる新しい「知恵」を発見した



のであつた。

こうみてくると、相手側の「本音」を十分に研究するいとまも、また意思もないうまま、ただひたすら一つの方向に突き進み、日華平和条約の「廃棄」と日台間の外交的断絶という代価を支払って外交を達成した日本の立場が、いささか喜劇じみてくるのはやむを得ない。いやそれは、ことによると悲劇であるかもしれない。アメリカが、中国が中ソ関係の最近の険悪化に伴って、台湾についてはこれまで以上に現状維持的になっていることを十分読みとっていたのに

対し、わが国の場合は、その辺の読みなどなかつたに等しいからである。そして気がついてみると、アメリカと中国との間には、すでに一つのじん帯が形成されていて、「日米関係がダメならこんどは日中だ」とばかり、対中傾斜に走っていたわが国が、結局はワリを食うことにもなりかねないからである。

中国もアメリカも、ともにわが国に対してそんなに甘くないことを、経済大国として今後ますます風当たりが厳しくなるわが国として、このさい大いに自覚せねばならない。

しかも一方で、アメリカのビッグ・ビジネスは最近、台湾への著しい経済進出をつづけている。日本の大企業が周四原則に忠実にのっとり、台湾から次々に「撤収」した間隙をぬい、たとえばフォードやGMがすでに完全に足場を築き、チエース・マンハッタン銀行も新たに台北進出をとげるなど、台湾を基地に東南アジア市場をねらうアメリカ企業は、きわめて実利的である。そして、新しい米中コミニケ発表当日のワシントン発AFP時事電によると、アメリカと台湾政府は、台湾で戦闘爆撃機を共同生産することにさえ合意しているという。

「いったい、どうなっているのだらうか」と問う前に、われわれ日本人は、こうした最近の一連の動きをみるにつけても、日本人の外交感覚があまりにも単細胞的でありすぎることを、まず反省すべきではなからうか。